

## 期待できるのか、今回は？

英語教育センター長・国際英語学科教授 安藤公仁

### 序 度重なる「改善・改革」の試み

文部科学省は、「東京オリンピック・パラリンピックを見据え」、平成25年(2013)12月、「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」(以下、「実施計画」)を策定した。更に、その具体化のため、「英語教育の在り方に関する有識者会議」(以下、「有識者会議」)が開催され、9回の本会議と5回の小委員会を経て、平成26年(2014)9月、「今後の英語教育の改善・充実方策について 報告～グローバル化に対応した英語教育改革の五つの提言～」(以下、「五つの提言」)が出された。英語教育に40年間携わってきた筆者としては、改革案がまた出たのか、『『英語が使える日本人』の育成のための行動計画』(2003)から12年経過し、成果と課題はどのように総括されたのだろうか、という思いを禁じ得ない。

英語教育の改善・改革は、文部科学省が策定する、この種の「行動計画」「実施計画」のみならず、概ね10年毎に実施される学習指導要領の改訂を通じて行われる。高等学校の英語教育を例にとって言えば、「文法・訳読」中心の英語教育からコミュニケーション能力の育成を重視する英語教育へと、「大きな転換期」(JACET,2005:21)を迎える昭和53年(1978)の改訂から数えて、平成元年(1989)、平成11年(1999)、平成21年(2009)と3回の改訂がなされ、毎回、コミュニケーション重視が謳われてきた。最新改訂では、「授業を実際のコミュニケーションの場面とするため、授業は英語で行うことを基本とする」(第3款の4)とされ、指導する単語数については、中学校、高等学校合わせて2,200語から3,000語に増加し、外国語教育の一層の充実を謳っている。

しかしながら、拙稿「日本の英語教育に“drastic change”はもたされたか？」(安藤,2013)でも述べたが、今なお、生徒、保護者のほとんどが、日本の英語教育に不満を持っているのである。理由は「実用的な英語力が向上しない」(安藤,2013:3)からである。「期待できるのか、今回は？」と題した本

稿では、この「提言」により、日本の英語教育に改革が断行され、長年の懸案であるコミュニケーション能力の育成という英語教育本来の目標が達成されるよう、学校現場の教育実践が展開されるようになるのか、「文法・訳読」授業からなかなか脱皮できない高等学校の英語教育を中心に考えてみたい。

## I 「五つの提言」

有識者会議の「五つの提言」(2014)は、文部科学省が前年に発表した「実施計画」(2013)を裏書き、言わば「御墨付」を与えたものである。「実施計画」の冒頭に、「初等中等教育段階からグローバル化に対応した教育環境づくりを進めるため、小学校における英語教育の拡充強化、中・高等学校における英語教育の高度化など、小・中・高等学校を通じた英語教育全体の抜本的充実を図る」とその決意を表明している。「五つの提言」では「改革を要する背景」の中で、「グローバル化の進展の中で、国際共通語である英語力の向上は日本の将来にとって極めて重要である」と今更ながらの認識に立って、「アジアでトップクラスの英語力を目指す」と高い目標を設定、「今後の英語教育改革においては、(中略)主体的に課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力等の育成は重要な課題」と述べている。

中学校や高等学校の教員はこのような目標設定や決意表明をどのように受け止めるのでしょうか。「中学校卒業段階で英検3級程度以上、高等学校卒業段階で英検準2級程度～2級程度以上を達成した中高生の割合を50%とする」という「第2期教育振興基本計画」(平成25年6月14日閣議決定)における目標の達成さえ覚束ないのが現実で、日常会話さえ満足にできないのに「思考力・判断力・表現力等の育成」とは大きく出たものだ、という反応が大勢だと思う。それよりも、コミュニケーション能力の重要性を言うのなら、まず少人数クラスを実現してもらいたい、“*Deeds, not words!*”というのが現場の教員の声に違いない。尤も、例えば、学力トップ10%の中高生にそのような英語力を備えさせる条件整備をするということであればまったく話は違って来るが、能力・適性・進路等、多種・多様なニーズを持つ、中高生全体を対象としてこのような目標を語っているとすれば、はなはだ非現実的と言わざるを得ない。

ともあれ、考察は「II 注目すべき提言はあるか？」で述べることにし、まず、

「改革1」～「改革5」という構成の「五つの提言」の中身を整理してみる。「改革1. 国が示す教育目標・内容の改善」では、学習指導要領に「英語を使って何ができるようになるか」という観点から一貫した教育目標を示し、小・中・高の学びを円滑に接続させ、「高等学校卒業時に、(中略)4技能を積極的に使えるようになる英語力を身に付けることを目指す。」また、高等学校では、「幅広い話題について発表・討論・交渉などを行う言語活動を豊富に体験」する必要があると述べられている。

「改革2. 学校における指導と評価の改善」では、「文法や語彙等の知識がどれだけ身に付いたか」という観点での授業ではなく、「英語を用いて何ができるようになったか」という観点からの授業と評価を求めている。そのために、各学校で学習到達目標としてのCAN-DOリストの作成が推奨されている。

「改革3. 高等学校・大学の英語力の評価および入学者選抜の改善」では、「生徒の4技能の英語力を測定」し指導の改善に生かすこと、また、「4技能からなるコミュニケーション能力が適切に評価されることを基本として、入学者選抜を改善していくこと」を求めている。更に、「4技能を測定する資格・検定試験の更なる活用を促進」することを提案している。

「改革4. 教科書・教材の充実」では、主たる教材である教科書を通じて、説明・発表・討論等の言語活動が行い易くなるよう、検定基準の見直しに取り組みむと同時に、ICT環境の整備や「デジタル教科書・教材」の開発・導入を提唱している。

最後に、「改革5. 学校における指導体制の充実」では、地域単位での指導体制の強化、小中連携、ALT との TT 等について述べるとともに、大学における教員養成課程のカリキュラム開発・改善の必要性が述べられている。

## II 注目すべき提言はあるか？

英語教育に直接・間接に関連する分野は幅広く、それぞれの分野から当代一流の委員が招聘される「有識者会議」の性格上、今回の「提言」も「総花的」にならざるを得なかったようである。事務局が委員の意見を取り上げないわけには行かないからである。「・・・であるとの指摘があった」という表現が随所に見られ、明確な提言がなされていない場合は、「教育課程全体

の見直しの中で「教員養成に関する全体の議論の中で」「更に検討を要する」などとされている辺りに、事務局の苦労が伺われるのである。

しかしながら、注目すべき提言がないわけではない。特に、「4技能のコミュニケーション能力が適切に評価されることが必要」として、「資格・検定試験の更なる活用を促進」することが述べられた、「改革3」の入学者選抜の改革は早急に実現すべき内容である。学習者はテストに出る問題に対応した学習をするのが当たり前で、聞く力や話す力が日常の授業や定期テスト、入学試験において評価されないのなら、教員も学習者も本腰を入れることはない。高等学校で相変わらず「文法・訳読」方式の授業が許されているのも、大学入試の問題がそれに対応できるからである。「改革3」以外では、「改革4」の「音声や映像を含めた『デジタル教科書・教材』の導入」や「改革5」の「英語力・指導力を充実する観点」からの教員養成課程のカリキュラム改善など、早急に検討を進め、実施に移してもらいたい内容である。

今回の「五つの提言」の最大の問題点を挙げるならば、「I」でも少し触れたが、目標設定が高すぎるということである。改めて、「改革1」から、高等学校について述べられている部分を全文引用する。

高等学校卒業時に、生涯にわたり「聞く」「話す」「読む」「書く」の4技能を積極的に使えるようになる英語力を身に付けることを目指す。

幅広い話題について発表・討論・交渉などを行う言語活動を豊富に体験し、情報や考えなどを的確に理解したり適切に伝えたりするコミュニケーション能力を高める。

このような英語力を高校生全員に求めるのは夢物語である。英語科などの専門学科で学ぶ、限られた生徒の目標とすべきであろう。更に、ここで問題としたいのは、4技能のすべてに拘っていることである。

日本の英語教育への不満は「生涯にわたり4技能を積極的に使える」「コミュニケーション能力」が身につかないというような、高次元の目標の未達成に向けられているのではない。中高6年間勉強しても簡単な話題についてすら、「話せない・聞けない」ことへの不満である。まず、話せるようにな

るための活動に全力を傾注すべきではないのだろうか。にも拘らず、改革案ではいつも「4技能」をバランスよく学習させようとするのである。ここに「話せない・使えない」教師の生き延びる余地ができ、特に高等学校の授業では、「文法・訳読」方式に傾斜して行くことになるのである。

高等学校の英語の授業時間数は、普通科で週5単位としても、年間150時間未満、しかも、春休みや夏休みといった長期休業日もある。商業や工業の専門学科だと授業時数はずっと少なくなる。4技能をバランスよく学習して、総合的なコミュニケーション能力を目指すこと自体にそもそも無理があるのである。筆者の主張は「話す」ことに重点を置いた必修科目と、能力・適性・進路等に応じた「読む」「書く」領域の選択科目の履修、「聞く」力は教材を完備した図書館などの施設での自習ということである。その点については、拙稿『クジラの公式』は必要か?」（安藤，2014）を参照されたい。

今回の「提言」も、注目すべき内容が散見されるが、やはり、「有識者会議」の理想主義的、完璧主義的な性格を強く持ったものになっているのである。何故、英語教育改革のための提言に「母語に関する教育との連携を通じて、『ことば』への関心を高める工夫が重要であるとの指摘があった」とか「小学校では、英語に限らず、世界に数多くの言語があることを理解させることも重要である」という文言が必要なのだろうか。あれもこれも要求するからターゲットがぼやけ、改革へのインパクトが弱まるのである。昭和57年から学年進行により実施された、「57改訂」による高等学校における英語教育の「大きな転換」から既に約35年が経過している。さらに35年後も「使える英語」を議論しているようなことにならないことを願いたい。

#### 跋 近大の果敢な挑戦

物事の考え方、推理・推論の方法には「帰納」と「演繹」がある。広辞苑第六版によると、それぞれ、「個々の観察された事例から、一般に通ずるような法則を導き出すこと」、「前提から推論を重ねて結論を引き出すこと」とされている。また、哲学用語の「存在」と「当為」は、「あること」「あらざるをえないこと」と「まさになすべきこと」「まさにあるべきこと」という意味である。「有識者会議」の議論では、「オリンピック・パラリンピック」「グローバル化」という「前提」から、主として「あるべき姿」が論じられたの

だろう。「個々の観察された事例」から、生徒の学力実態や個々のニーズに応じた対応策が考えられたわけではないのだろう。

日本の英語教育に対する不満は簡単な英会話もできないことへの不満なのである。まず、この課題をクリアすべきであって、「提言」が目標としているような英語力を、高校生全員に求めること自体に無理があると言わざるを得ない。興味・関心・能力・適性に応じた英語力の目標を設定し、より多様な科目を開設すべきある。また、教員採用についても、実用英検1級レベルの英語力を採用の基本要件とするなど、もっとシンプルで思い切った改革を望みたい。冒頭にも述べたが、今回の「提言」も、「有識者会議」の性格上仕方のないことではあるが、あれもこれも要求する絵花的な内容になっており、インパクトのある改革を期待するのは難しいかもしれない。

「シンプルで思い切った改革を望みたい」と述べたが、大学の英語教育においては、教員免許や学習指導要領の制限を受けることがないので、その気になれば、会社の経営者感覚で改革に乗り出すことも可能であろう。最近の大学の学部・学科改編で、特に注目したいのが、近畿大学の国際学部の新設である。PR大使として、卒業生で俳優の赤井英和氏を起用し、「いきなり世界戦や！」と留学制度を大々的に宣伝している。そのPR効果は絶大だろうが、それほどインパクトのある制度設計でもない。「シンプルで思い切った改革」と呼ぶに相応しいことは、「日本初の産学連携による語学教育」というコンセプトにより、ベルリッツ・ジャパンの関西エリア統括教務主任である、クレイグ・ヴァーゼル氏を学部長に招聘し、「真に社会で役立つ英語教育」を実践しようとしている点である（「近畿大学HP」）。アカデミズムの悪弊を絶ち、ベルリッツの教員も授業に参画し、徹底的に「ビジネス英語」を鍛えようというのである。四の五の言うことなく、「シンプルで思い切った改革」の断行である。大きな成果を期待したい。

【参考文献】

JACET 編『新英語科教育の基礎と実践』（三修社，2005）

安藤公仁「日本の英語教育に“drastic change”はもたらされたか？」，  
『樟蔭学園英語教育センターフォーラム』，No.2, p.3-7,(2013)

安藤公仁「『クジラの公式』は必要か？」

『樟蔭学園英語教育センターフォーラム』，No.3, p.1-7,(2014)

文部科学省「グローバル化に対応した英語教育改革実施改革」(2013)

文部科学省「今後の英語教育の改善・充実方策について 報告～  
グローバル化に対応した英語教育改革の五つの提言～」(2014)